

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2021年12月16日>

たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年3月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロードplus 国内株式高配当 最小分散戦略 国内株式高配当 最小分散戦略 マザーファンド	国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 国内の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として国内の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。 マザーファンドにおける銘柄選択にあたっては、主にTOP1X構成銘柄および採用予定銘柄の中から企業の成長力や割安度に着目した独自の定量モデルにより投資魅力度の高い銘柄を抽出し、その中から予想配当利回りの高い銘柄を選定します。 マザーファンドでは、最小分散ポートフォリオ戦略に基づき、価格変動率（ボラティリティ）の低いポートフォリオを構築することで、投資効率（リスク調整後リターン）の向上をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として12月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロードplus国内株式高配当最小分散戦略」は、2021年12月16日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	ポイント (配当込み)	期中 騰落率			
2期(2017年12月18日)	円 13,532	円 0	% 24.3	ポイント 2,643.07	% 19.7	% 94.6	% -	百万円 845
3期(2018年12月17日)	12,231	0	△9.6	2,368.13	△10.4	94.0	-	245
4期(2019年12月16日)	13,149	0	7.5	2,645.71	11.7	95.4	-	151
5期(2020年12月16日)	11,808	0	△10.2	2,788.51	5.4	92.9	-	126
6期(2021年12月16日)	13,671	0	15.8	3,208.29	15.1	91.7	-	131

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年12月16日	11,808	—	2,788.51	—	92.9	—
12月末	11,896	0.7	2,819.93	1.1	94.6	—
2021年 1 月末	12,071	2.2	2,826.50	1.4	95.2	—
2 月末	12,595	6.7	2,914.58	4.5	95.1	—
3 月末	13,648	15.6	3,080.87	10.5	93.6	—
4 月末	13,179	11.6	2,993.46	7.3	92.8	—
5 月末	13,304	12.7	3,034.76	8.8	92.3	—
6 月末	13,392	13.4	3,070.81	10.1	92.7	—
7 月末	13,164	11.5	3,003.91	7.7	91.9	—
8 月末	13,340	13.0	3,099.08	11.1	93.8	—
9 月末	13,880	17.5	3,234.08	16.0	89.8	—
10月末	13,566	14.9	3,188.28	14.3	90.2	—
11月末	13,063	10.6	3,073.26	10.2	90.7	—
(期 末) 2021年12月16日	13,671	15.8	3,208.29	15.1	91.7	—

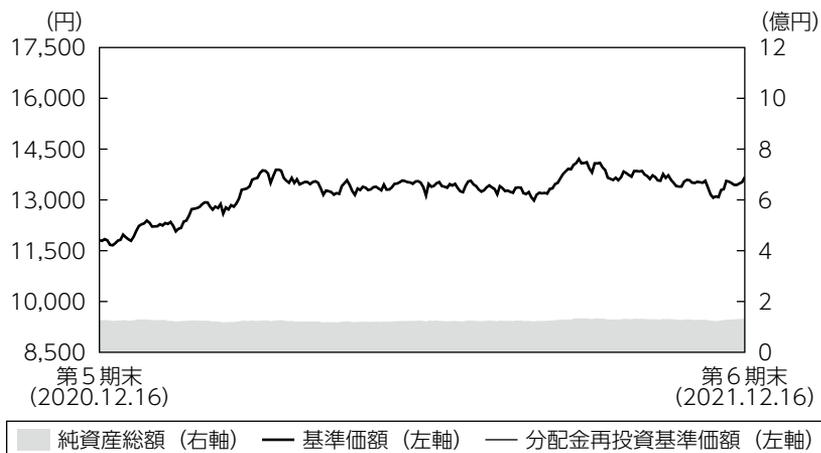
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月17日から2021年12月16日まで）

基準価額等の推移



第6期首：11,808円
第6期末：13,671円
(既払分配金0円)
騰落率：15.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が始まり経済活動の再開への期待が高まったことや、米国での追加経済対策の成立や日本の政権交代による経済対策期待から、国内株式市場全体が上昇したことに加え、企業のガイダンス公表が進み企業業績や配当見通しに対する不透明感が払しょくされ当戦略で多く保有する高配当利回り銘柄群が見直されたことから、当期の基準価額は上昇しました。



投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米国での追加経済対策の成立から2021年3月までは堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの変異株による感染が世界的に拡大したことやインフレによる景気減速が懸念され、8月下旬まではボックス圏での推移となりました。その後、国内では政権交代による経済対策が期待されたことから9月に大きく上昇したものの、9月末に発生した中国の恒大集団の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大などが嫌気され上げ幅を縮小しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

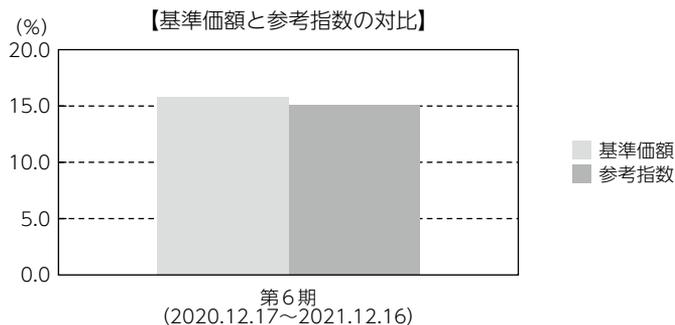
●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。

※運用状況については15ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年12月17日 ～2021年12月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,679円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

引き続き、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」に着目しつつ、基準価額の変動が極力小さくなるように、ポートフォリオを維持していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2020年12月17日 ～2021年12月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	102円	0.770%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,255円です。
(投信会社)	(48)	(0.363)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.363)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.154	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(20)	(0.154)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	123	0.925	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

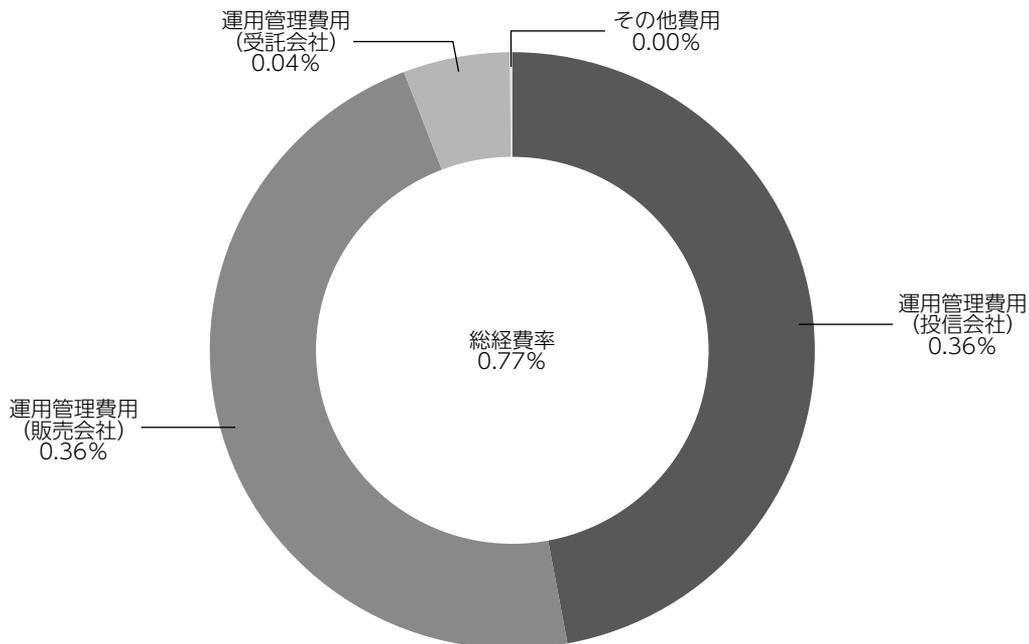
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.77%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年12月17日から2021年12月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内株式高配当最小分散戦略 マザーファンド	千□ 7,451	千円 10,530	千□ 19,248	千円 25,870

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	360,555千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	114,418千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月17日から2021年12月16日まで）

【たわらノーロードplus 国内株式高配当最小分散戦略における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	192千円
うち利害関係人への支払額 (B)	100千円
(B) / (A)	52.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 174	百万円 93	% 53.6	百万円 186	百万円 89	% 48.3

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 0.177

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド	千□ 99,673	千□ 87,875	千円 126,690

■投資信託財産の構成

2021年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド	126,690	94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,936	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	133,626	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	133,626,872円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,936,105
国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド(評価額)	126,690,767
(B) 負 債	1,971,392
未 払 解 約 金	1,479,889
未 払 信 託 報 酬	490,588
そ の 他 未 払 費 用	915
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	131,655,480
元 本	96,302,496
次 期 繰 越 損 益 金	35,352,984
(D) 受 益 権 総 口 数	96,302,496口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	13,671円

(注) 期首における元本額は107,394,488円、当期中における追加設定元本額は30,001,302円、同解約元本額は41,093,294円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月17日 至2021年12月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△767円
受 取 利 息	90
支 払 利 息	△857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,817,307
売 買 益	19,014,402
売 買 損	△4,197,095
(C) 信 託 報 酬 等	△964,457
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,852,083
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,583,515
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,917,386
(配 当 等 相 当 額)	(25,740,967)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,823,581)
(G) 合 計(D+E+F)	35,352,984
次 期 繰 越 損 益 金(G)	35,352,984
追 加 信 託 差 損 益 金	17,917,386
(配 当 等 相 当 額)	(25,890,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△7,973,216)
分 配 準 備 積 立 金	19,171,973
繰 越 損 益 金	△1,736,375

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,131,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	25,890,602
(d) 分 配 準 備 積 立 金	15,040,263
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	45,062,575
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4,679.27
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2021年12月16日）

（計算期間 2020年12月17日～2021年12月16日）

国内株式高配当最小分散戦略マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年3月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	国内の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落率	中率	(TOPIX) (配当込み) (参考指数)	期騰落率			
2期(2017年12月18日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2018年12月17日)	13,831	26.2	2,643.07	19.7	97.2	—	823
4期(2019年12月16日)	12,570	△9.1	2,368.13	△10.4	96.6	—	238
5期(2020年12月16日)	13,639	8.5	2,645.71	11.7	98.6	—	147
6期(2021年12月16日)	12,318	△9.7	2,788.51	5.4	95.9	—	122
	14,417	17.0	3,208.29	15.1	95.3	—	126

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

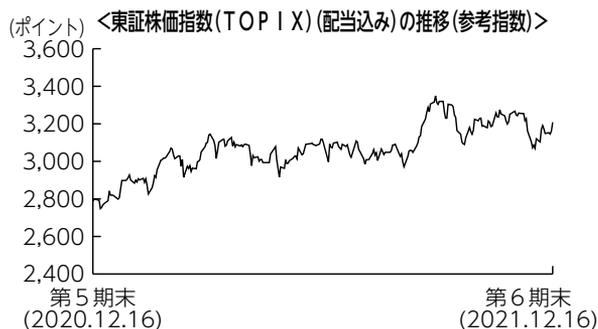
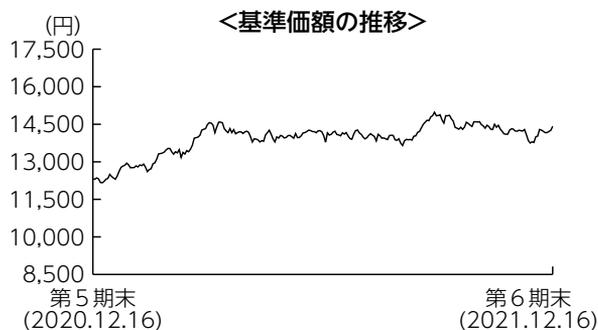
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X) (配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年12月16日	12,318	—	2,788.51	—	95.9	—
12 月 末	12,413	0.8	2,819.93	1.1	97.3	—
2021年1 月 末	12,609	2.4	2,826.50	1.4	98.5	—
2 月 末	13,177	7.0	2,914.58	4.5	98.5	—
3 月 末	14,322	16.3	3,080.87	10.5	97.3	—
4 月 末	13,822	12.2	2,993.46	7.3	96.7	—
5 月 末	13,967	13.4	3,034.76	8.8	96.5	—
6 月 末	14,075	14.3	3,070.81	10.1	96.3	—
7 月 末	13,834	12.3	3,003.91	7.7	95.4	—
8 月 末	14,037	14.0	3,099.08	11.1	95.2	—
9 月 末	14,625	18.7	3,234.08	16.0	93.9	—
10 月 末	14,287	16.0	3,188.28	14.3	93.0	—
11 月 末	13,753	11.6	3,073.26	10.2	92.7	—
(期 末) 2021年12月16日	14,417	17.0	3,208.29	15.1	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月17日から2021年12月16日まで）



基準価額等の推移

当期末の基準価額は14,417円となり、前期末比で17.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が始まり経済活動の再開への期待が高まったことや、米国での追加経済対策の成立や日本の政権交代による経済対策期待から、国内株式市場全体が上昇したことに加え、企業のガイダンス公表が進み企業業績や配当見通しに対する不透明感が払しょくされ当戦略で多く保有する高配当利回り銘柄群が見直されたことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米国での追加経済対策の成立から2021年3月までは堅調に推移したものの、新型コロナウイルスの変異株による感染が世界的に拡大したことやインフレによる景気減速が懸念され、8月下旬まではボックス圏での推移となりました。その後、国内では政権交代による経済対策が期待されたことか

ら9月に大きく上昇したものの、9月末に発生した中国の恒大集団の債務問題や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大などが嫌気され上げ幅を縮小しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」の2つの観点に着目しつつ、基準価額の変動が相対的に小さくなるように、ポートフォリオの構築を行いました。

【運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	比率
1	情報・通信業	11.5%
2	卸売業	9.6
3	電気・ガス業	7.6
4	医薬品	6.8
5	輸送用機器	6.3
6	化学	6.3
7	保険業	6.2
8	建設業	5.7
9	小売業	4.8
10	銀行業	4.7



期末

No.	業種	比率
1	情報・通信業	13.5%
2	卸売業	13.2
3	建設業	13.1
4	電気・ガス業	10.7
5	サービス業	8.0
6	銀行業	4.2
7	食料品	4.1
8	保険業	4.1
9	小売業	4.0
10	医薬品	3.6

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	5.8%
2	武田薬品工業	日本・円	3.7
3	日本電信電話	日本・円	3.7
4	KDDI	日本・円	3.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	3.3
6	三菱商事	日本・円	3.1
7	東京海上ホールディングス	日本・円	3.0
8	ソフトバンク	日本・円	2.9
9	セブン&アイ・ホールディングス	日本・円	2.9
10	積水ハウス	日本・円	2.6
組入銘柄数		86銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電信電話	日本・円	3.5%
2	KDDI	日本・円	3.2
3	武田薬品工業	日本・円	3.2
4	三菱商事	日本・円	3.2
5	ソフトバンク	日本・円	3.1
6	キャノン	日本・円	2.9
7	日本たばこ産業	日本・円	2.8
8	三井物産	日本・円	2.7
9	日本郵政	日本・円	2.7
10	積水ハウス	日本・円	2.6
組入銘柄数		131銘柄	

今後の運用方針

引き続き、「価格変動リスクが相対的に小さいこと」、「予想配当利回りが相対的に高いこと」に着目しつつ、基準価額の変動が極力小さくなるように、ポートフォリオを維持していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22円 (22)	0.159% (0.159)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	22	0.159	
期中の平均基準価額は13,922円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年12月17日から2021年12月16日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 112.8 (2.1)	千円 174,335 (-)	千株 106.3	千円 186,219

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	360,555千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	114,418千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	3.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月17日から2021年12月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 0.177

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	192千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	100千円
(B) / (A)	52.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (-%)				
ホクト	0.5	-	-	-
鉱業 (0.2%)				
三井松島ホールディングス	-	0.2	289	
建設業 (13.7%)				
ショーボンドホールディングス	-	0.1	528	
東急建設	-	0.6	397	
コムシスホールディングス	0.1	0.1	260	
大林組	0.1	-	-	
清水建設	0.3	-	-	
長谷工コーポレーション	0.2	-	-	
鹿島建設	0.4	0.1	136	
大末建設	-	0.2	269	
鉄建建設	-	0.1	182	
西松建設	-	0.5	1,790	
東鉄工業	-	0.2	492	
浅沼組	-	0.1	539	
大東建託	-	0.2	2,614	
日本国土開発	-	0.2	113	
大和ハウス工業	0.2	0.1	334	
積水ハウス	1.6	1.4	3,302	
日特建設	0.1	-	-	
中電工	0.1	0.3	636	
関電工	-	0.5	432	
エクシオグループ	-	0.7	1,759	
九電工	0.3	0.2	725	
太平電業	-	0.1	290	
明星工業	-	0.5	364	
大気社	-	0.2	634	
ダイダン	-	0.1	233	
日比谷総合設備	-	0.2	409	
レイズネクスト	0.4	0.1	118	
食料品 (4.3%)				
伊藤ハム米久ホールディングス	-	0.1	65	
キリンホールディングス	0.8	0.8	1,520	
日本たばこ産業	1.1	1.5	3,603	
化学 (1.2%)				
旭化成	0.4	-	-	
住友精化	-	0.1	310	
東ソー	1	0.4	691	
デンカ	0.1	-	-	
三菱瓦斯化学	0.6	-	-	
三井化学	0.2	-	-	
三菱ケミカルホールディングス	1.3	-	-	
ポラ・オルビスホールディングス	0.5	-	-	
ノエビアホールディングス	0.3	-	-	
有沢製作所	-	0.3	288	
前澤化成工業	-	0.1	131	
医薬品 (3.7%)				
武田薬品工業	1.2	1.3	4,080	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
アステラス製薬	0.1	-	-	-
科研製薬	0.4	0.1	423	
キョーリン製薬ホールディングス	1.1	-	-	
石油・石炭製品 (0.5%)				
ENEOSホールディングス	1	1.5	651	
ゴム製品 (0.4%)				
ブリヂストン	0.7	0.1	497	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	-	0.3	1,704	
非鉄金属 (-%)				
アサヒホールディングス	0.4	-	-	
金属製品 (0.2%)				
文化シャッター	-	0.2	210	
LIXIL	0.2	-	-	
機械 (2.7%)				
フリユー	0.2	-	-	
小松製作所	0.1	-	-	
日工	-	0.2	124	
アイチコーポレーション	-	0.1	82	
平和	0.6	0.4	765	
SANKYO	0.9	0.6	1,848	
ダイコク電機	-	0.1	121	
セガサミーホールディングス	0.1	0.2	376	
電気機器 (3.5%)				
ブラザー工業	0.5	-	-	
マブチモーター	0.1	-	-	
アイホン	-	0.1	210	
EIZO	0.1	-	-	
キャノン電子	-	0.2	326	
キャノン	0.9	1.3	3,695	
輸送用機器 (0.9%)				
トヨタ自動車	0.9	0.5	1,069	
本田技研工業	0.2	-	-	
その他製品 (1.0%)				
リンテック	0.6	0.1	275	
オカムラ	-	0.7	933	
電気・ガス業 (11.2%)				
中部電力	2.6	2.7	3,275	
関西電力	3.1	2.2	2,367	
中国電力	0.1	-	-	
東北電力	0.8	3.8	3,123	
四国電力	-	1.3	1,068	
九州電力	2.5	3.4	2,978	
沖縄電力	0.2	0.4	585	
北海道瓦斯	-	0.1	152	
陸運業 (2.4%)				
センコーグループホールディングス	-	1	934	
九州旅客鉄道	0.1	0.8	1,952	
空運業 (-%)				
日本航空	0.1	-	-	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
エーアイティー	—	0.1	134
情報・通信業 (14.2%)			
ティーガイア	—	0.1	161
S R Aホールディングス	—	0.1	288
アルテリア・ネットワークス	0.5	0.3	476
トレンドマイクロ	—	0.2	1,362
CAC Holdings	—	0.1	152
マーベラス	0.3	0.7	509
エイベックス	—	0.3	491
兼松エレクトロニクス	0.2	0.1	398
スカパーJ S A Tホールディングス	0.2	0.6	253
コネクシオ	—	0.1	146
日本電信電話	1.7	1.4	4,487
KDDI	1.4	1.2	4,105
ソフトバンク	2.7	2.6	3,874
ジャステック	—	0.4	423
卸売業 (13.9%)			
レスターホールディングス	—	0.2	383
TOKAIホールディングス	—	0.2	171
ウイン・パートナーズ	—	0.1	97
フルサト・マルカホールディングス	—	0.1	224
佐島電機	—	0.2	194
スズデン	—	0.1	177
ドウシシャ	—	0.2	307
たけびし	—	0.1	147
日本ライフライン	—	0.9	972
進和	—	0.1	211
伊藤忠商事	1	0.1	348
高島	—	0.1	221
三井物産	1.4	1.3	3,410
住友商事	0.2	0.7	1,166
三菱商事	1.5	1.1	4,006
菱洋エレクトロ	0.2	0.5	1,173
サンゲツ	0.1	0.3	486
伊藤忠エネクス	—	0.4	391
三信電気	—	0.1	146
東陽テクニカ	—	0.2	225
オートバックスセブン	0.3	0.9	1,238
イエローハット	—	0.3	489
因幡電機産業	0.4	0.2	542
小売業 (4.2%)			
パルグループホールディングス	—	0.2	319
エディオン	—	0.2	211
サーラコーポレーション	—	0.3	188
DCMホールディングス	—	0.4	440
セブン&アイ・ホールディングス	1	—	—
ヨンドシーホールディングス	—	0.4	684
日本瓦斯	—	1.1	1,758
チヨダ	—	0.3	229
ケーズホールディングス	1.4	0.5	549
ヤマダホールディングス	—	1.7	646
プレナス	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (4.4%)				
ゆうちょ銀行	0.8	3.3	3,267	
三十三フィナンシャルグループ	—	0.1	148	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.7	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	0.4	1,579	
秋田銀行	—	0.1	156	
宮崎銀行	—	0.1	205	
セブン銀行	3.2	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
S B Iホールディングス	0.2	—	—	
野村ホールディングス	2.5	—	—	
松井証券	1.7	1.7	1,356	
保険業 (4.3%)				
SOMPOホールディングス	0.2	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1	0.9	3,199	
東京海上ホールディングス	0.7	0.3	1,950	
その他金融業 (0.3%)				
日本証券金融	—	0.4	337	
オリックス	0.3	—	—	
不動産業 (1.7%)				
日本駐車場開発	0.1	—	—	
ヒューリック	2.7	0.5	560	
ディア・ライフ	—	0.7	366	
飯田グループホールディングス	0.1	—	—	
ゴールドフレスト	—	0.2	321	
日本エスコン	—	0.6	482	
ファースト住建	—	0.2	246	
FJネクストホールディングス	—	0.1	100	
サービス業 (8.4%)				
ミクシィ	0.6	0.8	1,624	
ファンコミュニケーションズ	—	0.3	128	
H. U. グループホールディングス	—	1.1	3,190	
日本空調サービス	0.1	0.2	160	
明光ネットワークジャパン	—	0.3	171	
リソー教育	—	1.3	507	
ユー・エス・エス	—	0.2	368	
東京個別指導学院	—	0.4	253	
アサンテ	—	0.1	173	
日本郵政	3.9	3.8	3,401	
メイテック	0.2	—	—	
学究社	—	0.1	151	
合 計	株 数 : 金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	86銘柄	131銘柄	120,736
				<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 120,736	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,954	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	126,690	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	126,690,694円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,940,264
株 式(評価額)	120,736,230
未 収 配 当 金	14,200
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	126,690,694
元 本	87,875,957
次 期 繰 越 損 益 金	38,814,737
(D) 受 益 権 総 口 数	87,875,957口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,417円

(注1) 期首元本額 99,673,090円
 追加設定元本額 7,451,609円
 一部解約元本額 19,248,742円

(注2) 期末における元本の内訳
 たわらノロードplus 国内株式高配当最小分散戦略 87,875,957円
 期末元本合計 87,875,957円

■損益の状況

当期 自2020年12月17日 至2021年12月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,420,175円
受 取 配 当 金	4,420,418
受 取 利 息	8
そ の 他 収 益 金	549
支 払 利 息	△800
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,831,940
売 買 益	22,099,001
売 買 損	△7,267,061
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	19,252,115
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	23,105,489
(E) 解 約 差 損 益 金	△6,621,258
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,078,391
(G) 合 計(C+D+E+F)	38,814,737
次 期 繰 越 損 益 金(G)	38,814,737

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。